

# 経済協力開発機構原子力機関拠出金

平成30年度予算額 **1.1億円（1.1億円）**

(1) 資源エネルギー庁 原子力政策課  
03-3501-1991  
(2) 原子力発電所事故収束対応室  
03-3501-3051

## 事業の内容

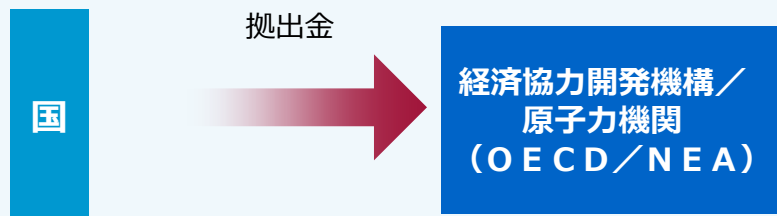
### 事業目的・概要

- 経済協力開発機構／原子力機関（OECD／NEA）の場において、原子力発電、核燃料サイクル、放射性廃棄物、原子力安全規制、事故施設の廃止措置等、国際的に取り組むべき共通の課題について専門家会合で議論し、その成果を我が国の原子力政策に反映します。
- 我が国は、意志決定を行う運営委員会や各分野における常設委員会において議長や副議長を務める等、当該拠出に見合ったプレゼンスを確保し、様々な専門的知見を共有して、積極的に各国と協働しています。

### 成果目標

- 経済協力開発機構／原子力機関（OECD／NEA）の活動に参加することにより、そこで得られる国際的な知見を我が国の原子力政策に反映します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

経済協力開発機構／原子力機関（OECD／NEA）は、欧米の原子力利用先進国等、33カ国が参加しており、各国による分担金によって運営されています。

(1)

- OECD／NEAでは、意志決定を行う運営委員会の下、以下の常設委員会が設置され活動を実施している他、国際原子力エネルギー協力フレームワーク（IFNEC）や第4世代原子力システムに関する国際フォーラム（GIF）の事務局機能を担っており、我が国もこれらの活動に参加しています。

<OECD／NEA常設委員会>

- ・原子炉規制活動委員会（CNRA）
- ・原子力施設安全委員会（CSNI）
- ・放射性廃棄物管理委員会（RWMC）
- ・放射線防護公共保健委員会（CRPPH）
- ・原子力法委員会（NLC）
- ・原子力開発・核燃料サイクル技術経済性研究委員会（NDC）
- ・原子力科学委員会（NSC）

- これら委員会への参加などを通じ、原子力発電、核燃料サイクル、放射性廃棄物、原子力安全規制等に関する国際的な知見を獲得します。

(2)

- また、福島第一原子力発電所の廃止措置に資するプロジェクトやプロジェクト形成に向けた専門家会合を実施することで、広く世界の叡智を集結・活用するとともに、廃止措置等を通じて得られる知見・教訓を世界と共有します。